

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

長崎県

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

①実施体制
介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。※アドバイザーは計上しないでください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他	計
介護 予防 事業	長崎県長寿社会課			1 ◎	1	2	←主担当に◎を選択してください。
						0	
						0	
						0	
モ デ ル 事 業	長崎県長寿社会課			1 ◎		1	←主担当に◎を選択してください。
						0	
						0	
						0	

②連携体制
モデル事業に関する庁内及び職種間等の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課、保健所 その他 	モデル市を管轄する県立保健所には事業開始当初から進捗状況を報告。事業説明や研修会・会議等可能な限り保健所の担当者にも出席してもらえるよう働きかけを行った。	健康づくり部門との連携ができていない。	今後もモデル市町を管轄する保健所にも参画してもらえるよう働きかけを行っていく。健康づくり部門へは、まずは事業説明を行って取組を知ってもらう。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	課内に所属する事務職、リハ職とは適宜報告・相談をしながらモデル事業を進めた。		今後も課内職員と適宜報告・相談しながら事業を進めていく。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 地域リハビリテーション広域支援センター 職能団体 その他 	体操開発や体力測定、事業の方向性の検討等でモデル市を管轄する地域リハビリテーション広域支援センターに從事していただいた。連絡・調整は直接モデル市が実施しており、県としては協力依頼を実施。	広域支援センターに参画していただく目的や役割が不明確なまま市が支援調整をすることがあったため、広域支援センターの活用趣旨がずれないようにする必要がある。	広域支援センターに限らず、モデル市町が他職種との連携をする際はその目的や役割が不明確にならないよう留意しながら、進捗管理に努めていく。

③第6期介護保険事業支援計画

第6期介護保険事業支援計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

○県民が元気なうちから介護予防に興味を持つよう、介護予防の普及啓発を広く一般県民に行うため、介護予防推進フォーラムを行います。またその中で、地域活動組織の育成支援として先駆的な取組を行う自主グループ活動の表彰や活動報告等を行います。
 ○介護予防ボランティアの育成、介護予防活動を行う自主グループ等の地域活動組織を支援することで、元気なうちから、また介護予防の取組により元気になった方がさらに介護予防に取り組む体制づくりと、地域におけるネットワークづくりを支援し、各地域で実施されている地域住民による介護予防の取組を推進します。

2. 市町村支援の実施状況

①モデル市町村への支援

モデル事業で実施した内容についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	実施内容	今後の課題	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断、戦略策定の支援	<ul style="list-style-type: none"> 地域診断に必要な情報の整理（項目出し、マッピング等） 地域診断を一緒に行い、考え方を整理 通いの場立ち上げ地区を選定し、地区に対してどのようにアプローチをするのか、投げかけ方法等検討 		今年度実施した地域診断を基に、必要情報の整理方法について具体的にモデル市町へ伝え、手間をかけずに地域診断できるよう支援する。	◎	地域診断はどうしても手間がかかるものと敬遠されがちであるため、市町に実施してもらうために簡素化する工夫が必要。
研修会、現地支援	<ul style="list-style-type: none"> 研修会は事業の説明とモデル市の取組報告を県内全市町に対して実施。 現地支援では実際に立ち上がった通いの場を広域AD、密着ADに見ていただいた後、今後の計画・役割分担の確認を実施。 	研修会はモデル市で行ったため、参加市町が限られた（当県は離島もあるが、モデル市へ行くのもかなり不便である）。	研修会の開催地を検討し、できるだけ多くの市町が参加できるようにする。	○	
その他	モデル事業実施にあたり、事業内容についてモデル市関係職員の十分な理解を得るまでに時間がかかったため、事業目的や効果を説明するために数回説明会を実施。	事業実施にあたっては、モデル市町内部の調整を早めにしておき、共通認識を持った上で事業実施に望めるよう調整が必要。	今年度実施したことで、市町内部の調整が必要不可欠であるということの他、準備物や進め方など分かる部分は実施が決定した（または実施を検討）時点で細やかに伝えていく。	◎	

②モデル市町村以外も含めた管内全市町村への支援

②-1 研修会の開催状況

平成26年度中に行った（実施予定も含む）市町村介護予防担当者向け研修会についてご記入ください。

実施日	研修会名称	対象者	参加市町村数
H26.11.12	長崎県地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業にかかる研修会	介護予防事業の取組に従事する行政職員、広域支援センター職員、保健所職員	8
H27.3.14	介護予防従事者研修会	介護予防事業の取組に従事する者（行政に限らない）	

②-2 管内全市町村への支援内容

平成26年度中に市町村介護予防担当者に対して行った（実施予定も含む）実施内容（実施項目、事業名等）についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	実施内容	今後の課題	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
市町事業評価指標作成事業	介護予防事業の実施者（行政・地域包括支援センター・介護予防事業実施事業所）に対して、事業評価を行うための指標を作成（平成24年度）。指標を用いて事業評価を行うための説明会を実施し、実際に評価を行い、結果を事務局で集計して情報還元を行う。	今年度で全市町へ指標の使用方法に関する説明会が一通り終了するが、実際に指標を使って評価する実施者はまだ少ない。より多くの実施者に活用してもらうことが必要である。	より多くの実施者に指標を用いて評価をしてもらい、可能な限り地区毎の結果を出して情報還元するための研修会を開催し、総合事業に向けた現行事業の課題等整理を行う。	◎	

3. モデル事業を行った成果・感想

モデル事業を行った成果・感想について自由にご記入ください。

事業開始当初は、市担当者みでの「市の介護予防の取組を何とかしたい！」という思いで事業が始まった印象があり、事業を進めていく中で市内部の理解を得ること、住民へ介護予防の必要性を分かってもらおうこと、他部署（機関）とどのように連携をしていくのか、など多くの壁にぶつかる担当者を見て、県として何ができるのかをこれまで以上に考えたが、それでも何をすべきか答えが見つからないことも多かったように感じる。

しかしながら今回のモデル事業では県担当者のみならず、密着AD、広域ADという素晴らしい先輩方の力も借りることができたため、市担当者も私もこの事業を通して、必要性の裏づけをしっかりとすれば職員や住民・他機関の理解・協力は得ることができることを学び、また介護予防という一つの事業を通しながら、包括ケアシステム構築全体を見据えた「予防」について広く捉えることができるようになったと感じる。何より、開始当初は不安でいっぱいだった市担当者に、少しずつ賛同し協力して下さる人が増え、次第にいきいきと事業に取り組みれていく様子を間近で見ることができたこと、事業が進むにつれ次年度の介護予防に限らない、市の高齢者保健福祉施策のビジョンも明確になってきたことで、さらにいきいきされていく様子を見て、私自身も一緒に事業を作り上げることができたような気持ちになり、「県ができることは何か」の答えが少し見つけたことが成果であったように感じる。

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

熊本県

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

①実施体制
介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。※アドバイザーは計上しないでください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	認知症対策・地域ケア推進課		2	1 ◎			3	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	認知症対策・地域ケア推進課		2	1 ◎			3	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		

②連携体制
モデル事業に関する庁内及び職種間等の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課、保健所 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 県の出先機関である広域本部に所属する保健師に協力依頼。会議参加やモデル市町に対する支援を依頼した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村内の介護部門と健康づくり部門との連携が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村内の介護部門と健康づくり部門が連携して地域づくりに取り組めるよう働きかけを行う。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 本モデル事業は事務職と保健師がチームになり実施。日頃から市町村の状況及び支援の方向性について意見交換を行っている。 地域リハビリテーション広域支援センターに協力依頼を行い、モデル事業に参画いただいた。 	<ul style="list-style-type: none"> 本モデル事業の取組みを広く周知し、県内でもリハ職と連携した取組みが展開できるよう支援を継続する必要がある、 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対し研修会や説明会等を通してモデル事業の報告を行い、リハ職との連携を促していく。 リハ職と連携できるよう地域リハや職能団体と派遣体制の検討を行う。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 地域リハビリテーション広域支援センター 職能団体 その他 	上記同様	上記同様	上記同様

③第6期介護保険事業支援計画

第6期介護保険事業支援計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

第6期介護保険事業計画の「介護予防・生活支援サービスの推進」より該当箇所を抜粋
 ・きめ細かな生活支援サービスと専門的な介護予防サービスの提供体制に加え、高齢者の状態の悪化や改善に応じて、切れ目のないサービスが提供できる循環型の仕組みの構築を目指します。
 ・高齢者を年齢や心身の状況等により分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを目指します。
 ・地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組みを推進し、要介護状態になっても、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指します。

2. 市町村支援の実施状況

①モデル市町村への支援

モデル事業で実施した内容についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	実施内容	今後の課題	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断、戦略策定の支援	【第1回戦略策定会議】 (1) モデル事業の概要説明 (2) いきいき百歳体操の紹介 (3) 各モデル市町の戦略策定 ・地域診断シート及び戦略策定会議の視点シートに基づき検討を行った。 【第2回戦略策定会議】 (1) 戦略策定会議後の活動状況について (2) DVD視聴 (3) 意見交換 ・プレゼン資料等を基に住民への効果的なアプローチについて意見交換を行った。	・市町村職員に「わが町のビジョン」をイメージしてもらい、そのために今からできることを考えるプロセス支援が必要。 ・地域診断をどのような手法でどこまで支援すればいいのかが課題。地域診断の進め方が難しい。 ・地域づくりを進めていくための関係機関との連携が課題。	・今年度実施した2回の戦略策定会議の内容及び各種シートを見直し、新たに3市町村を対象に支援予定。また、今年度のモデル市町村はフォロー対象として支援を継続する予定。	◎	・地域診断の手法や関係機関と連携していく支援が難しい。
研修会、現地支援	・本県では研修会を戦略策定会議として開催した。また現地支援を第2回戦略策定会議として開催した。内容は上記のとおり	・上記同様	・上記同様		・上記同様

<p>その他</p>	<p>・本県では県単で下記報告会・現地支援を実施した。 【中間報告会】 (1) 行政説明 (2) モデル市町の進捗状況報告 (3) 意見交換 ・戦略策定及び支援体制、通いの場充実計画を中心に意見交換。また市町村職員のプレゼン動画を共有した。 【現地支援】 ・モデル市町のうち1市の現地支援を実施。 公民館で広域ADによるプレゼン及び体操の実演を行った。また介護サポーターに対する事後フォローも実施した。 【報告会】 (1) モデル市町の活動報告 (2) 来年度の取組みについて (3) 意見交換 ・モデル事業の感想や住民運営の場を拡大していくためのポイントなど振り返りを行った。</p>	<p>・住民向けプレゼンが開始しているものの、市町村の準備が追い付いてない。(体操の種類や道具の貸し出しなどの詳細が決まっていない)そのため住民から声があがってもタイムリーな支援ができない。 ・担当職員が異動した際のノウハウの継承</p>	<p>・モデル市町村には住民向けプレゼンを開始する前までに市町村の支援内容を決定できるよう支援する。 ・今年度のモデル事業の成果を伝え、ノウハウを蓄積していく。</p>	<p>○</p>	<p>・県や市町村担当が異動しても事業を継続していくために、組織内での情報共有が必要。</p>
------------	---	---	--	----------	---

②モデル市町村以外も含めた管内全市町村への支援

②-1 研修会の開催状況

平成26年度中に行った(実施予定も含む)市町村介護予防担当者向け研修会についてご記入ください。

実施日	研修会名称	対象者	参加市町村数
10月28日	介護予防・日常生活支援総合事業に係る研修会	市町村、地域包括支援センター、社会福祉協議会職員等	45
11月27日	市町村介護予防研修会	市町村、地域包括支援センター等	24
1月21日	介護予防・日常生活支援総合事業に係る研修会	市町村、地域包括支援センター等	36
2月27日	市町村介護予防研修会	市町村、地域包括支援センター等	30

②-2 管内全市町村への支援内容

平成26年度中に市町村介護予防担当者に対して行った(実施予定も含む)実施内容(実施項目、事業名等)についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降	
	実施内容	今後の課題	今後の実施予定	優先度 実施する上での課題
<p>介護予防・生活支援アドバイザー派遣事業(県単)</p>	<p>市町村に対し、介護予防や生活支援のモデルとなる取組の実践者や専門家等からなる「介護予防・生活支援アドバイザー」を派遣し、施策や仕組みづくりに関する提案、ノウハウの提供や助言を行う。</p>	<p>介護予防や生活支援の体制整備は一定の時間がかかり、すぐに結果に結びつくものではないため、職員のモチベーションを保つのが難しい。 また、先進的な取組を行っている自治体職員にアドバイザーを依頼する際は、研修会の講師等により多忙であるため、アドバイザーの確保や日程調整を行うことが難しい。</p>	<p>来年度も、引き続き市町村に対しアドバイザーを派遣し、施策や仕組みづくりに関する提案、ノウハウの提供や助言を行っていただく予定。</p>	<p>◎ アドバイザーからの助言のみでなく、本県職員が今年度より更にこの事業に関わる(派遣時の同行や資料作成のアドバイス等)必要がある。 また、派遣元である市町村の求めるアドバイザーを確保できるかが大きな課題である。</p>

3. モデル事業を行った成果・感想

モデル事業を行った成果・感想について自由にご記入ください。

<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業を通して「住民の力を信じること」「行政が住民支援の考え方を変えていく必要があること」を一連のプロセスを通じて市町村と一緒に経験できた。 ・モデル市町の支援を通して「住民主体の通いの場」を広げていくための手法を学ぶことができた。 ・モデル事業を通して市町村職員と十分な意見交換を行う機会ができ、市町村が抱えている課題や現状を知ることによって県としての支援の方向性を考える機会になった。 ・来年度以降も、新たに3市町村を対象に支援予定。また、今年度のモデル市町村はフォロー対象として支援を継続し、その取組み内容を県内に広く普及していきたい。

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

宮崎県

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

①実施体制
介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。※アドバイザーは計上しないでください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	長寿介護課			1 ◎			1	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	長寿介護課			1 ◎		1	←主担当に◎を選択してください。	
						0		
						0		
						0		

②連携体制
モデル事業に関する庁内及び職種間等の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課、保健所 その他 	庁内連携は実施してない。	保健所・健康づくり担当課が関与する体制がない。 保健所へは情報提供に留まった。	現在、未検討
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	職種連携は実施していない。		現在、未検討
その他	<ul style="list-style-type: none"> 地域リハビリテーション広域支援センター 職能団体 その他 	実施なし。	<ul style="list-style-type: none"> 地域リハビリテーション広域支援センターが他の部署（保健）が管轄しており、これまで具体的な活用は行っていない。 リハビリテーション専門職については、介護予防に総合的に助言いただける人材の確保・育成が必要。 	リハビリテーション専門職（特にOT会、PT会）との連携体制の整備を検討中。

③第6期介護保険事業支援計画

第6期介護保険事業支援計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

<p><介護予防の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 機能回復訓練といった高齢者本人へのアプローチだけでなく、地域づくりなど高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチを含め、生活機能の構成要素である「心身機能」「活動」「参加」それぞれにバランスの取れた介護予防の取組の普及に努めます。 ○ 市町村がリハビリテーション専門職等を活用し、介護予防事業の機能強化を図れるよう、リハビリテーション専門職等を活用できる環境整備に努めます。 ○ 住民運営の通いの場の充実等により、継続して介護予防の取組が行える場や高齢者の活躍の場の創出を推進します。 ○ 高齢者本人が地域の支援を必要とする高齢者の支え手となるなど、社会的役割を持つことや自己実現を通じた介護予防を推進します。 ○ 地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメントを適正に実施できるよう、地域包括支援センター職員を対象とした研修等の充実を図り、市町村が行う介護予防事業の効果を高めます。 ○ 介護予防に関する取組の評価や関連情報の提供に努めます。 <p><日常生活を支援する体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域支援事業の包括的支援事業により、市町村が配置する生活支援コーディネーターの育成や活動支援を行い、ボランティア、NPO、民間企業、協同組合等の多様な主体を活用した市町村の生活支援サービス基盤充実に支援します。 ○ 平成27年度から29年4月までに、市町村が開始する介護予防・日常生活支援総合事業が円滑に進めるよう、市町村を支援します。 ○ 市町村や社会福祉協議会等が行う住民からの心配事相談や配食サービスなど様々な福祉サービスを支援します。 ○ 市町村や地域包括支援センター、民生委員や福祉協力員などによる一人暮らしや閉じこもりがちな高齢者を見守り支える活動を支援します。また、警察や社会福祉協議会、市町村等で構成する「宮崎県孤立死防止対策連絡会議」の開催や、民間企業と県、警察、市町村、県社会福祉協議会等が連携した「みやざき地域見守り応援隊」の活動を通じて、地域社会で孤立しがちな高齢者を支え、見守る体制を作ります。 ○ 高齢者等、地域住民の日常生活に必要なバス路線の維持・確保を図るため、バス事業者や市町村に対する支援を行うとともに、コミュニティバスなど地域の実情に応じた効率的な交通システムの確立に向けた取組を促進します。 ○ 移動販売などの買い物支援に係る課題を検証するとともに、これらの解決に取り組む市町村等に対し必要な支援を行います。 ○ 宮崎県地域福祉支援計画(*6)（平成23年3月改訂）に基づき、地域住民に最も身近な市町村における地域福祉の具体的な推進方策となる地域福祉計画の策定及び改訂を促進するとともに、計画達成に必要な支援を行います。

2. 市町村支援の実施状況

①モデル市町村への支援

モデル事業で実施した内容についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	実施内容	今後の課題	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断、戦略策定の支援	○モデル市（包括含む）対象研修会（7/24） ・広域AD、密着ADによるアドバイス →地域診断シートから見えた地域特性、強み、課題等についての意見交換 →モデル市の取組について	○地域診断に対しては、診断方法や地域診断シートから見えてきた地域特性等の検討、さらに地域診断の結果から、戦略策定に至るまでのプロセスに十分に関与できなかった。今後、全地域で取組においての支援の方法の検討が必要。	○地域診断について、モデル事業で利用したシート等の活用、見える化システムの活用促進など、県下全地域での効率的に実施できるよう、具体的な活用方法を情報提供する。	○	○担当者の地域診断についての能力向上
研修会、現地支援	○研修会：全市町村向け及びモデル市向け研修会の実施（7/24） ・広域AD、密着ADによる研修会 ○現地支援：モデル3市において、住民・市職員等へ対する動機付けに関する研修（10/29～10/31）	○研修会については、広域ADによる先進地の取組等の講義が好評であり、モデル市以外の市町村においても、今後の積極的な取組につながってきている。 ○現地支援については、モデル市が実施する戦略・事業内容への確認や広域ADとの繋ぎ等、具体的な介入の仕方が分からず、十分なやりとりを行えなかった。効率的な介入の仕方の検討が必要。	○研修会：全市町村向け研修会の実施。 ・今年度のモデル市の取組のプロセス、具体的な住民へのプレゼン方法や介入方法等の報告 ・今後の介護予防の推進に関すること ・効果的な介護予防事業の企画・運営に関すること ＜モデル事業へ参加した場合＞ ○現地支援：実施前の報告会等の開催など、具体的に市町村の戦略、住民へのプレゼン方法の検討等を実施。	◎	○H26年度の取組を踏まえ、H27年度に全県下に還元する上で、密着アドバイザーとの連携方法について整理する必要がある。
その他	○打合会の実施（5/16）：事業概要説明、市町村間の意見交換を実施。 ○研修会終了後、広域AD及び密着AD、県担当者との戦略会議	○サイボウズでは、グループ以外や県内以外の担当者も、やりとりが公開されることもあり、積極的な活用にはつながらなかった。		○	

②モデル市町村以外も含めた管内全市町村への支援

②-1 研修会の開催状況

平成26年度中に行った（実施予定も含む）市町村介護予防担当者向け研修会についてご記入ください。

実施日	研修会名称	対象者	参加市町村数
7月24日	地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業に係る研修会午前の部（全市町村対象）	市町村介護予防担当者、地域包括支援センター職員	26
7月24日	地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業に係る研修会午後の部（モデル市対象）	モデル市事業担当者（地域包括支援センター職員含）	3

②-2 管内全市町村への支援内容

平成26年度中に市町村介護予防担当者に対して行った（実施予定も含む）実施内容（実施項目、事業名等）についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	実施内容	今後の課題	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
	○サイボウズに掲載された各媒体、かわら版、広域アドバイザーより提供いただいた資料等の情報提供。		○研修会の実施（2の①参照）	◎	

3. モデル事業を行った成果・感想

モデル事業を行った成果・感想について自由にご記入ください。

今回のモデル事業の参加にあたっては、計画策定の時期であり、本県担当課の人員的に厳しいとの指摘もありました。しかし、事業名でもあり、今後は「地域づくりによる介護予防推進」は不可欠であり、絶対に行わなければならないことであるため、県として進めるにあたって、アドバイザーの支援を受けられることの利点があると判断し、参加するに至りました。

実際の事業の取組については、モデル市の希望もあり、早い時点（7月24日）での、県毎の研修会を開催いたしました。本県広域AD、密着ADの先生方に、企画内容から助言をいただくことで、充実した研修が企画できたと思います。実際の研修会にも、両アドバイザーに講師で関わっていただき、有意義な研修会が実施できました。

全市町村向けの研修会では、広域ADの熱のある講義、実際の住民主体の通いの場の取組の効果を動画や数値で効果的に示された内容、効果的な支援ルールの提示等に、驚きと希望を持ったようでした。また、広域ADによる講義の熱をそのままに、グループワークに移り、密着ADの進行・誘導により、自分たちの地域について思いを馳せ、意見交換が活発に行われました。研修会が終わっても、参加者はなかなか立ち去らず、語り合い、またADを囲む様子が見られ、手応えを感じました。

モデル市への支援としては、全市町村向けの研修会の後に、モデル市（包括）向けに研修会（ADによる助言、意見交換等）を行い、市町村向け研修会の講義内容に対する質問や今後の取組に関する質問などに対するADの助言を受け、住民へのアプローチに関するポイントを深めることができました。

研修会実施後は、現地支援を10月末に実施し、宮崎県では、モデル3市全てに現地支援を実施し、実際に広域ADによる住民に対する動機付けのプレゼンテーションを行っていただきましたが、参加者が前のめりになる様子、会場の空気感が変わるその場を目の当たりにし、大変刺激をいただきました。プレゼンテーションは、簡潔明瞭、共感、一緒に汗をかくといった真摯な姿勢等、必要なことがギュッと詰まっており、今後の我々は、地域づくりによる介護予防の推進のために、早急に意識転換し、地域を見つめ直し、効果的なアプローチの方法、プレゼン能力の向上を図る必要があることを再認識しました。

また、現地支援時のモデル市担当者や地域包括支援センター職員のいきいきした様子や誠実に自分の地域の住民がいつまでも、何歳になっても活動的に過ごすことができる地域を創りたいと語る様子が印象的でした。

現地支援後に、モデル市では、具体的な動きや成果が見られているといった報告や住民の方に後押しされているといったうれしい報告が聞かれ、住民へのアプローチの方向性が変わることで、住民が持てる力を発揮できる地域につながっていく手応えを感じております。今年度の取組をまとめた上で、管内市町村へ還元していく予定としております。

県としての支援内容については、研修会及び現地支援の調整に留まりました。今年度の取組を参考に来年度に反映したいと思っております。

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

鹿児島県

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

①実施体制
介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。※アドバイザーは計上しないでください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数			
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他
介護 予防 事業	介護福祉課		1	2		3
				◎		0
						0
						0
モ デ ル 事 業	介護福祉課		2	2		4
				◎		0
						0
						0

←主担当に◎を選択してください。

←主担当に◎を選択してください。

②連携体制
モデル事業に関する庁内及び職種間等の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課、保健所 その他 	<ul style="list-style-type: none"> モデル市を管轄する保健所（健康増進担当部署）との情報共有、連携を図っている。 モデル市で開催された本事業の研修会やモデル市の教室の初回評価、行政支援の最終回の際には保健所の担当者と共にモデル市へ出向き、助言等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する市町村を管轄する保健所との連携・情報共有を密に図り役割を整理した上で、市町村支援を行っていく必要がある。 庁内の健康増進部門や地域づくり担当課等関係部署と「住民主体の介護予防事業の推進」に関する報共有・連携を図れるよう努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度本事業に取り組む市町村を管轄する保健所と情報共有・連携を図り、適宜役割に応じた市町村支援を行っていく。 庁内の地域づくり担当部署や健康増進担当部署と情報共有し、必要に応じて連携した取組の推進に努める。（互いの課が主催する会議へ出席し、本事業の取組成果を報告する等）

<p>職種 連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職、保健師、リハ職 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師、事務職と連携し事業打合せ等を行い、適宜モデル市の事業の進捗に応じた支援に努めた。 ・広域アドバイザーを講師とした研修会を実施した際、PT,OT,ST協会からも出席が得られ、関係職への周知を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業における取組を県内へ推進するためには、リハ職とも連携し協働した取組をすすめていくことが重要であると考えため、病院や事業所等の地域のリハ職等に対する周知、協働した取組の実現のための体制づくりが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村介護予防推進支援事業において地域リハビリテーション専門部会を設置し、地域のリハ職を活用した介護予防活動先進地の調査、好事例の普及啓発等に努める予定。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション広域支援センター ・職能団体（PT,OT,ST協会） ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地支援の際に広域アドバイザーを講師としたトップセミナーを実施し、PT、OT、ST協会の代表、モデル市内の地域リハビリテーション広域支援センター代表者等、リハビリテーション専門職への理解を得るための支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度はトップセミナー等とおし、職能団体・地域リハビリテーション広域支援センターへ本事業に関する周知を図ることが出来た、今後、地域の病院や事業所等に従事するリハ職全体に対し十分な周知を行い、協力を得られるための働きかけが必要である。 ・効果の高い事業運営のためにも、リハ職との協働は不可欠であるため、事業の理解・円滑な協力が得られるような支援、体制づくりが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるリハ職を対象にした研修会の実施（理学療法士協会委託） ・地域のリハ職を市町村の介護予防事業へ派遣できる広域調整のための体制づくりの実現のため準備、検討。

③第6期介護保険事業支援計画

第6期介護保険事業支援計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

<p>ア 効果的な介護予防の取組の推進 これからの介護予防は、機能回復訓練等の高齢者個人への働きかけのみではなく、高齢者が地域の中で生きがいや役割を持ち、自立した生活を送ることができるための取組が求められることから、市町村における介護予防の取組状況に関する現状の把握や課題の検討等を行うとともに、専門職や関係機関と協働した技術的支援等、地域の実情に応じた市町村の介護予防の取組を支援します。また、高齢者の生活を見据えた介護予防を推進するため、地域におけるリハビリテーション専門職を活用した市町村の介護予防の取組を促進するよう、地域リハビリテーション広域支援センターや関係機関等と連携し、支援体制の整備を図ります。</p> <p>イ 介護予防の普及啓発及び体制整備 高齢者が要介護状態になっても地域で生きがいや役割を持って生活できるよう、地域住民へ介護予防の普及啓発を図るとともに、地域のリハビリテーション専門職等、介護予防従事者の資質向上に取り組みます。また、市町村における介護予防の取組が介護予防事業所等と協働して効果的かつ効率的に実施されるよう、平成25年度に作成した介護予防マニュアル改訂版の活用促進に努めます。</p> <p>地域のリハビリテーション専門職を活用した介護予防活動や、住民が主体となった通いの場の充実等、市町村が行うこれからの介護予防活動の推進のため、必要な支援体制の検討・整備を行います。</p> <p>ウ 地域づくりによる介護予防の推進 地域住民が主体となった地域づくりによる介護予防事業の先進的な取組に関する情報提供や好事例の紹介等を行い、高齢者の徒歩圏内の身近な場所に住民主体の通いの場をつくり、活動的な高齢者等による地域づくり介護予防を推進します。また、地域における介護予防の更なる普及啓発を図るとともに、地域の活動的な高齢者に支援の担い手となってもらう等、高齢者の社会参加を促進することで高齢者の自立を支援し、高齢者の社会的役割や自己実現が果たされるような取組を推進します。さらに、市町村と連携したポイント制度（高齢者元気度アップ地域活性化事業）の実績や優良事例の収集、情報提供により、高齢者の健康増進や社会参加活動を促進します。</p>

2. 市町村支援の実施状況

①モデル市町村への支援

モデル事業で実施した内容についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	実施内容	今後の課題	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断、戦略策定の支援	<ul style="list-style-type: none"> モデル市の作成した地区診断、戦略シートに記載内容を確認し、必要時内容に関する助言や追記を依頼。 現地支援前等にモデル市が作成したシートを広域アドバイザーや密着アドバイザーへ送付し、モデル市の状況に関する情報共有のための支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区診断、戦略策定を計画的に確認し、記載状況や内容に応じた声かけ、支援を行っていく必要がある。 事業を展開する上でのモデル市が抱える課題について、定期的に確認し保健所とも情報共有を行いモデル市への支援が途切れないように努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区診断や戦略策定シートの作成は、市町村が計画的に取り組むことが出来るよう、定期的な声かけ、確認を行い、内容に応じた支援を適時行っていく。 地区診断や戦略策定シートからみえる市町村の課題について、管轄する保健所と共有しそれぞれの役割に応じた切れ目無い支援を継続していく。 広域アドバイザーや密着アドバイザーとの定期的な情報共有 	◎	モデル市を管轄する保健所との密な連携、情報共有
研修会、現地支援	<ul style="list-style-type: none"> 広域アドバイザーを講師として、県内全市町村の介護予防従事者等を対象とした研修会を実施し、事業概要や目的等の周知を図った。 現地支援では、モデル市内の住民に向けた研修、モデル市で教室運営に従事する行政スタッフ向けの研修会、モデル市の市長、議員、関係各課の課長、リハ職代表者等を対象としたトップセミナーを実施した。 現地支援実施前に、モデル市の担当者、保健所担当者を交えた打合せを行い、本事業の年間計画、方向性を整理した上で現地支援内容の検討を行った。 介護予防従事者専門研修会の中で、モデル市の取り組みの中間報告を実施し、取組内容等の周知、普及啓発を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> モデル市内で連携した取り組みを進めていくことを目的としてトップセミナーを実施したが、関係各課との連携した取組には繋がっていない市がある。 事業評価を十分に行うことが出来ていないため、研修会や現地支援、トップセミナーを実施した後の効果や反応等の検証を行った上での支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度も広域アドバイザーを講師とした研修会や次年度の取組市町村への現地支援を継続して実施し、本事業における取組の県内への普及啓発に努める。 今年度のモデル市に対しては、地区診断や戦略策定シート、報告シート内容から見える課題等を確認し、市内への事業展開が計画に沿って遂行できているか、課題や目的の達成状況、新たな課題の有無等について定期的に把握し、保健所とも連携しながら支援を継続していく。 	◎	
その他	<ul style="list-style-type: none"> モデル市からの質問を取りまとめ、広域アドバイザーや県密着アドバイザーへつなぎ、両市の状況に関する情報提供を行った。 両市の初回評価や行政支援の最終回の際には、教室へ出向き客観的な視点からの助言、互いの市の取組の情報提供等を行った。 モデル市以外で、本事業を参考に住民主体の介護予防事業に取り組みたいと希望のあった市町村に対しては、必要な資料や情報の提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 現地支援終了後、モデル市の事業実施状況や課題等について適宜把握することが出来ていなかったため、状況に応じたタイムリーな支援が不十分であった。 取組希望のあったモデル市以外の市町村の状況、進捗に関する確認や継続支援を十分に出来ていない。 	<ul style="list-style-type: none"> モデル市の事業展開状況については、定期的に確認し、必要に応じて広域アドバイザーや密着アドバイザーへ状況を繋ぎ、モデル市が抱える課題を適時解決できるような支援に努める。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施市町村の定期的な情報把握、整理 管轄保健所との情報共有、連携した支援

②モデル市町村以外も含めた管内全市町村への支援

②-1 研修会の開催状況

平成26年度中に行った（実施予定も含む）市町村介護予防担当者向け研修会についてご記入ください。

実施日	研修会名称	対象者	参加市町村数
H26年9月9日	地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業（県内全市町村）	地域包括支援センター職員，市町村職員，県関係職員，リハビリテーション専門職，その他関係機関の介護予防事業関係者	29市町村
H26年9月9日	地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業（モデル市及び傍聴希望市町村）	モデル市介護予防事業担当者	7市町村
H27年2月26日	平成26年度介護予防従事者専門研修会	地域包括支援センター職員，市町村・県関係職員，介護予防サービス事業所従事者，その他介護関係者	

②-2 管内全市町村への支援内容

平成26年度中に市町村介護予防担当者に対して行った（実施予定も含む）実施内容（実施項目、事業名等）についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	実施内容	今後の課題	今後の実施予定	優先度 実施する上での課題	
かごしま介護予防推進支援事業	<p>① 介護予防マニュアル改訂版普及啓発推進事業 平成25年度に改訂した県介護予防マニュアル改訂版を使用して介護予防事業に取り組んでいる市町村へ、改訂に携わった専門部会（医師，歯科医師，管理栄養士，理学療法士，歯科衛生士，保健師）と共に出向き，マニュアルの活用状況の確認や事業実施の上での助言，意見交換，勉強会等を実施。</p> <p>② 介護予防従事者専門研修会 介護保険制度改正の概要や新しい総合事業開始に向けた市町村の取組報告，地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業中間報告，複合プログラムや認知機能低下予防支援プログラムに関する講話等を計画している。</p> <p>③ 介護予防事業検討会 上記①，②に関する報告，市町村介護予防事業の状況等に関する情報提供 これからの介護予防における関係機関や専門部会の役割等に関する協議 等</p>	<p>① 介護予防マニュアル改訂版普及啓発推進事業 市町村の取組結果から見えてきた課題を整理し，管轄する保健所とも情報や課題を共有した上で課題の解決に取り組んでいく必要がある。</p> <p>② 介護予防従事者専門研修会 介護保険制度改正概要や「新しい介護予防」に関する情報を周知し，市町村が更に地域の事業所等と共に連携して，住民主体の介護予防活動や地域のリハ職を活用した介護予防活動等に円滑に取り組むことが出来るよう努めていく必要がある。 地域の実情に応じた効果的な介護予防の展開のため，地域のリハ職を活用するための事前研修や広域派遣調整を今後推進していく必要がある。</p> <p>③ 介護予防事業検討会 これまでの事業評価を行うと共に，現在の専門部会や検討委員が所属する各関係機関の専門性等が「新しい介護予防」においても活かされるよう，役割を整理し情報を周知する等，活用促進に努める必要がある。</p>	<p>市町村介護予防支援事業実施要綱に沿って実施している「かごしま介護予防推進支援事業」（平成26年度で終了）の取組結果を踏まえ，次年度以降は，「かごしま地域づくり介護予防推進支援事業」として以下の内容について実施予定。</p> <p>① 介護予防市町村支援委員会 ・運営内容の協議，決定 ・専門部会構成委員，業務内容の協議，設置</p> <p>② 介護予防市町村支援委員会専門部会 ・部会別の先進地域における事業実施状況等の実態調査及び評価分析 ・市町村の実情に応じた支援方法の検討 等</p> <p>③ 介護予防従事者資質向上研修会 ・「見える化システム」活用促進のための研修</p> <p>・地域づくりによる介護予防推進支援事業に関する内容 等</p>	◎	<p>地域のリハ職が地域の介護予防活動の中で活動できるための研修，リハ職が市町村へ円滑に派遣・活動できるための広域調整やその体制づくりを県理学療法士協会等職能団体や地域リハビリテーション広域支援センターと連携し行っていく必要がある。</p>
地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業	<p>①全市町村介護予防従事者等を対象とした研修会</p> <p>②現地支援 ・モデル市の住民を対象とした事業説明会 ・モデル市の実務者を対象とした研修会 ・モデル市の首長や議員，リハ職職能団体代表等を対象としたトップセミナー</p> <p>③その他 ・事業担当者打合せ ・モデル市とアドバイザー間の調整，質問事項の取りまとめ等</p>	<p>モデル市以外の本事業への取組希望があり，資料等を提供した市町村の取組状況の把握が十分ではないこと。 モデル市を対象にトップセミナーを実施したが，トップセミナー実施後の，モデル市の他課・関係機関同士の連携が十分に進んでいないこと。 モデル市が事業を進めていく中で生じる課題等の有無について，定期的に把握し適宜必要な支援を行っていく必要がある。</p>	<p>① 地域づくりによる介護予防推進支援事業に係る研修会 ・全市町村の介護予防従事者に対し，事業取組への動機付けや取組の推進・普及啓発等を目的とした研修会を実施する。 ・モデル市町村以外の市町村に対しても，適宜必要な情報提供を行い，状況の確認にも努める。</p> <p>・モデル市に対しては，切れ目の無い支援が継続されるよう，管轄の保健所とも状況や課題を十分に共有し，適時支援が行えるように努める。</p>	◎	

3. モデル事業を行った成果・感想

モデル事業を行った成果・感想について自由にご記入ください。

【成果】

- ・住民主体の介護予防における行政の役割や取組の方向性がより具体的に理解でき、住民主体の介護予防教室を創出する経験はモデル市の大きな自信にも繋がった。
- ・広域アドバイザー・密着アドバイザーを講師とした研修会の実施により、県内市町村の「住民主体の介護予防活動」に対する関心が高まり、動機付けに繋がった。
- ・現在の介護予防事業の展開方法を改めて見直し、事業参加者の卒業後の行き場を見据えた支援の重要性等、これからの介護予防のあり方について提言する機会となった。

【感想】

- ・2市それぞれで、研修会や現地支援で受けた広域アドバイザーや密着アドバイザーからの助言や指導をもとにそれぞれのモデル地区の地域性、住民性に応じた特色ある教室が立ち上げられている様子から、本事業の幅広さ、展開の奥深さを実感した。
- ・モデル市の担当者は、これまでの二次予防事業の実施方法や考え方とは異なる、「住民主体」「必要以上に手を出しすぎない支援」を行う上での戸惑いや難しさを感じていた様子であったが、最終的には参加者も従事者も楽しく取り組める、効果的な教室が立ち上がり、事業に取り組んでみて良かったとの声が聞かれた。
- ・介護予防の考え方や取組の方向性の転換期に本事業に取り組むことが出来たことで、これまでの介護予防事業の取組や課題を振り返り、「新しい介護予防」への具体的な取組を理解出来た良い機会であった。
今年度のモデル市の取組から得られた、住民の自助・互助の力の高まりや住民同士のつながりの強まり等の「住民主体の介護予防の取組がもたらす効果」を整理し、次年度以降の市町村支援、県としての事業展開、取組の推進に活かしていきたい。